

日米株の見通し

～貿易摩擦に揺れるが、しっかりした企業業績に 支えられる株式市場～

2018年7月30日

大和証券 投資情報部

シニアストラテジスト

細井 秀司



(2018年7月26日作成、
銘柄は2018年7月26日現在)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

(1)日米株、200日移動平均を回復

【日経平均、NYダウの推移】



(出所)ブルームバーグ、直近値は18/7/25

(2) NASDAQは最高値更新、上海は底打ちか

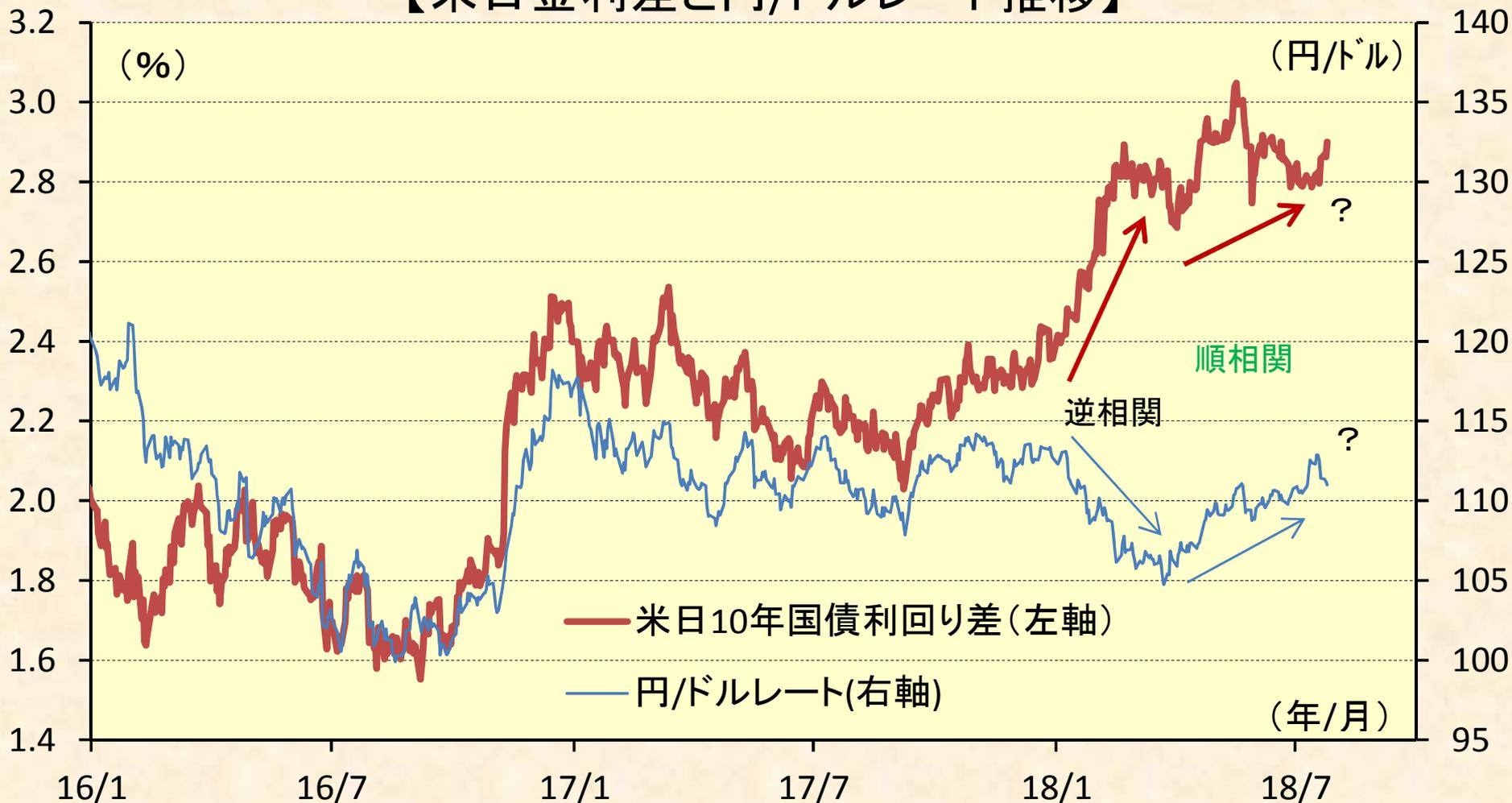
【NASDAQ総合指数、上海A株指数の推移】



(出所)ブルームバーグ、直近値は18/7/25

(3)円/ドルと米日金利差、日銀の動向が焦点か

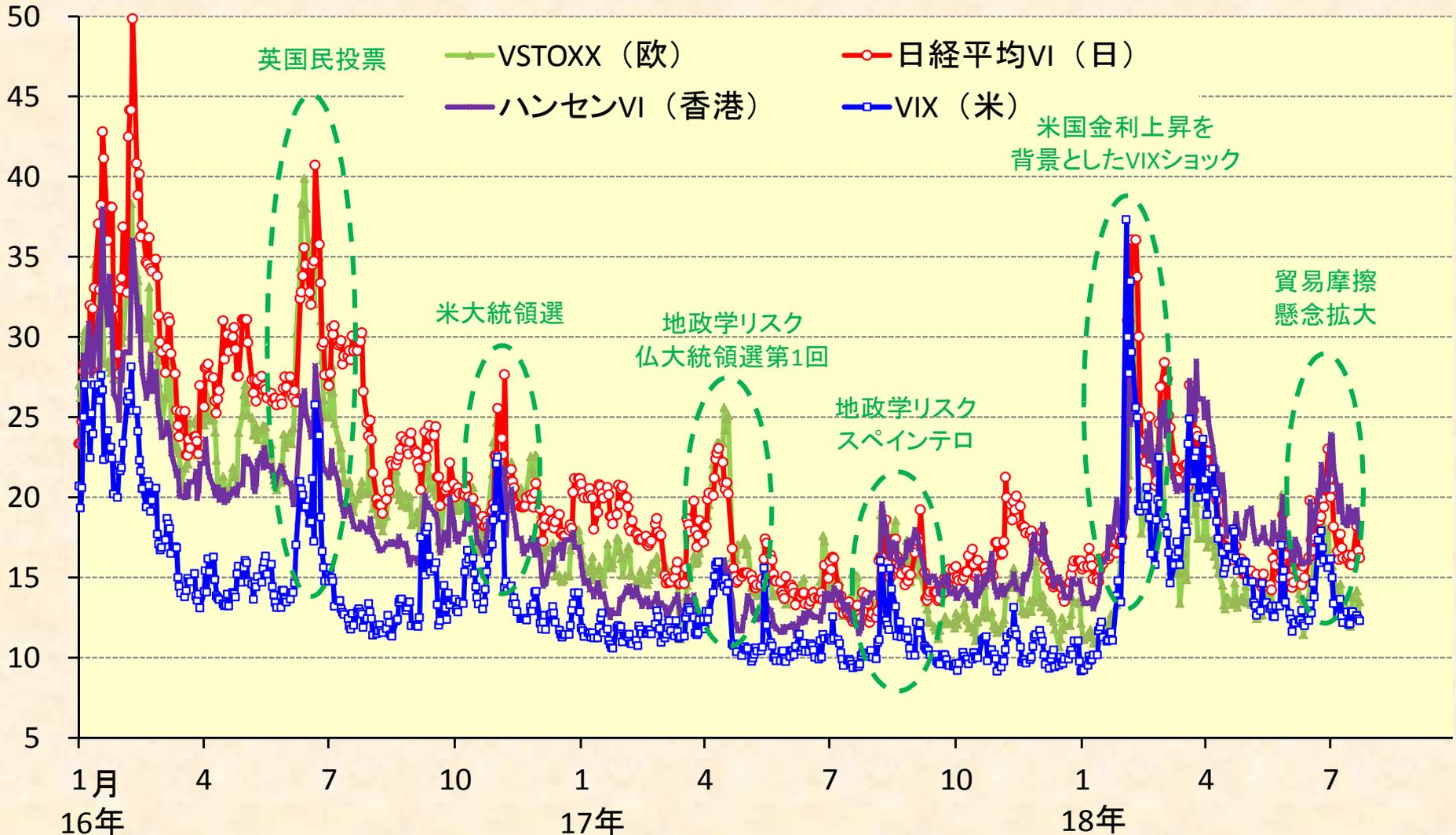
【米日金利差と円/ドルレート推移】



(出所)ブルームバーグ、直近値は18/7/25

(4) 貿易摩擦に対しリスクは高まるも、一服？

【世界各地のボラティリティインデックス(VI)推移】



(出所)ブルームバーグ、直近値は18/7/25

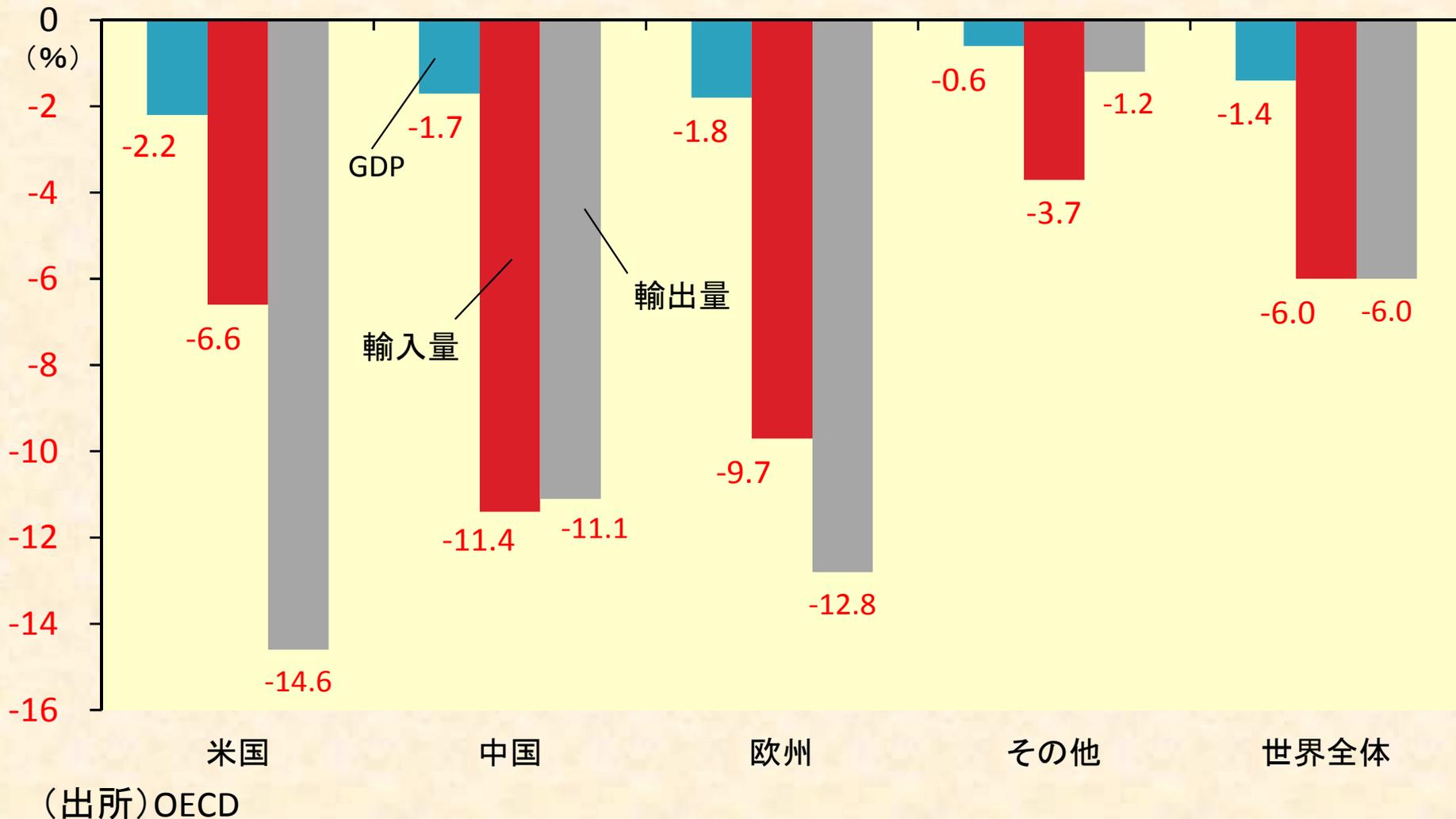
(5)米中貿易摩擦、制裁関税発動。追加も

米中両国の制裁関税の主な対象品目

発動時期	米国		金額	中国		金額
	主な品目			主な品目		
第1弾 7月6日	自動車	航空機	340億ドル	自動車	ウイスキー	340億ドル
	産業用ロボット	医療機器		農畜産物	タバコ	
	半導体			水産品		
	等 818品目			等 545品目		
第2弾 時期は今後決定	産業機械	化学製品	160億ドル	原油や天然ガス	エチレン	160億ドル
	鉄道車両	通信部品		医療機器	プラスチック製品	
	等 284品目			等 114品目		
第1弾+第2弾	1,102品目		500億ドル	659品目		500億ドル
追加分 発動は9月以降?	機械類	電気機器	2,000億ドル	—	—	
	家具類	金属製品				
	輸送関連機器	化学品				
	等 6,031品目					
米中貿易規模 (17年)	中国→米国(米国の輸入)		5,056億ドル	米国→中国(米国の輸出)		1,304億ドル
米国貿易規模 (17年)	世界→米国(米国の輸入)		2兆3,610億ドル	米国→世界(米国の輸出)		1兆5,522億ドル

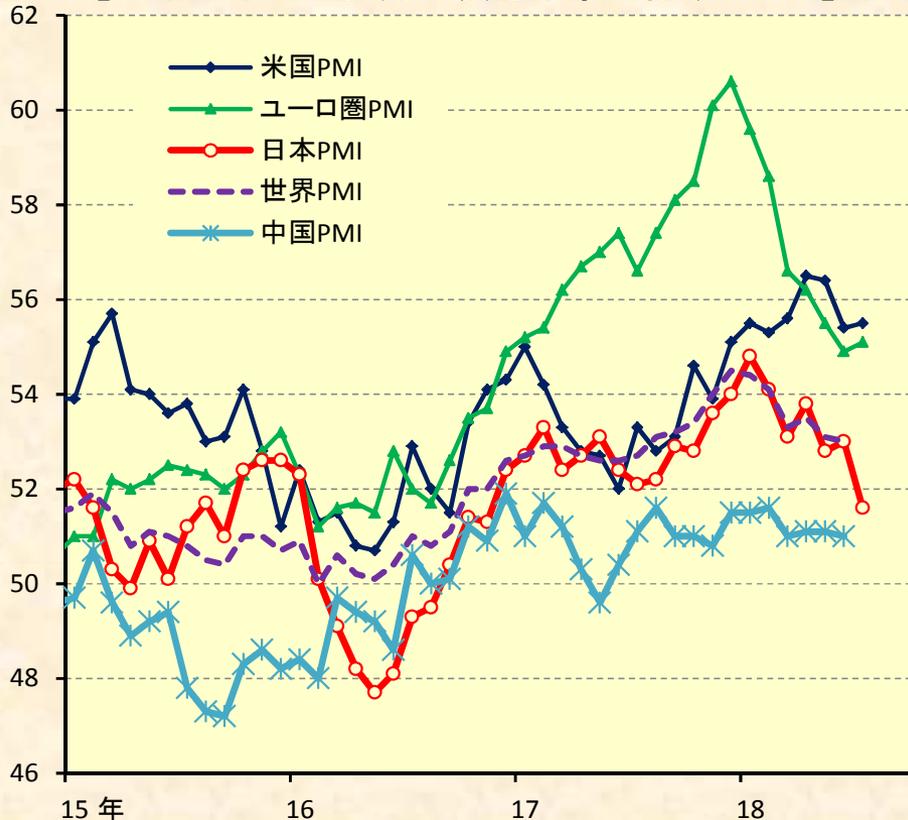
(6) 米国発の貿易摩擦、最大のデメリットは米国に

貿易コストが10%上昇した際のGDPへの影響



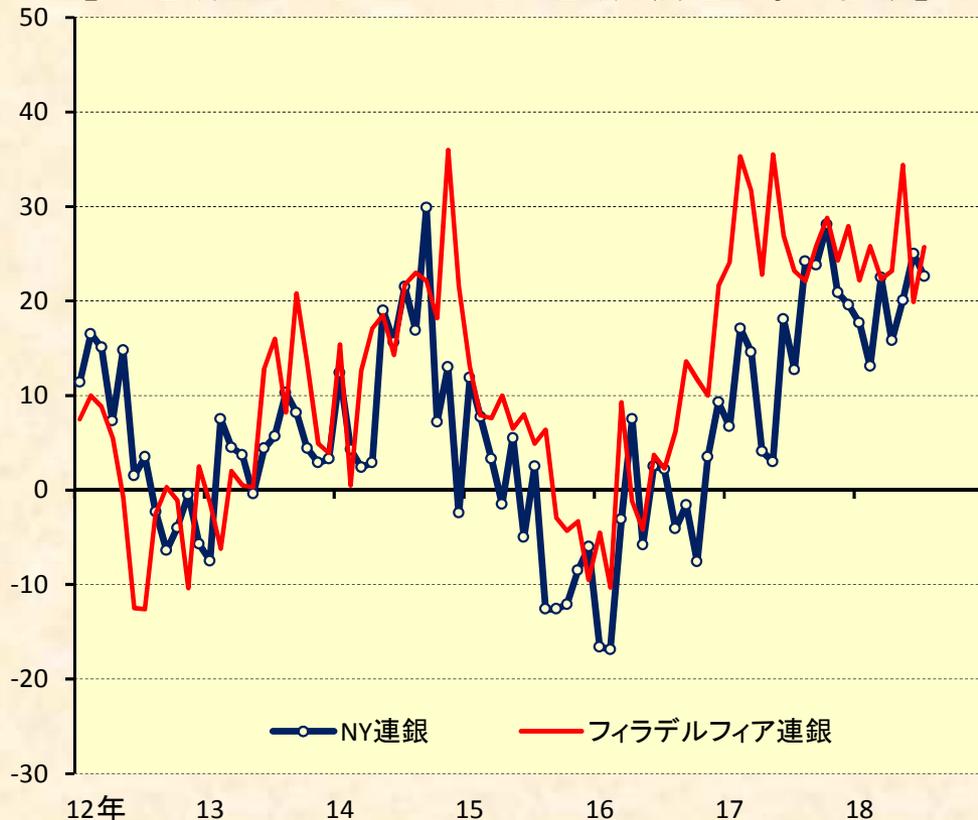
(7)世界の景気は若干低下懸念か。米国は好調 持続も一部に変調？中国は低水準横這い

【日米欧中及び世界の製造業景況指数(PMI)】



(出所)ブルームバーグ、直近値は18年6月(日米欧)、5月(中、世界)

【NY連銀及びフィラデルフィア連銀 製造業景況指数】



(出所)NY連銀、フィラデルフィア連銀。直近値は18年7月

(8) 中国の景況感はマーケットの懸念程悪くない？

中国の経済指標

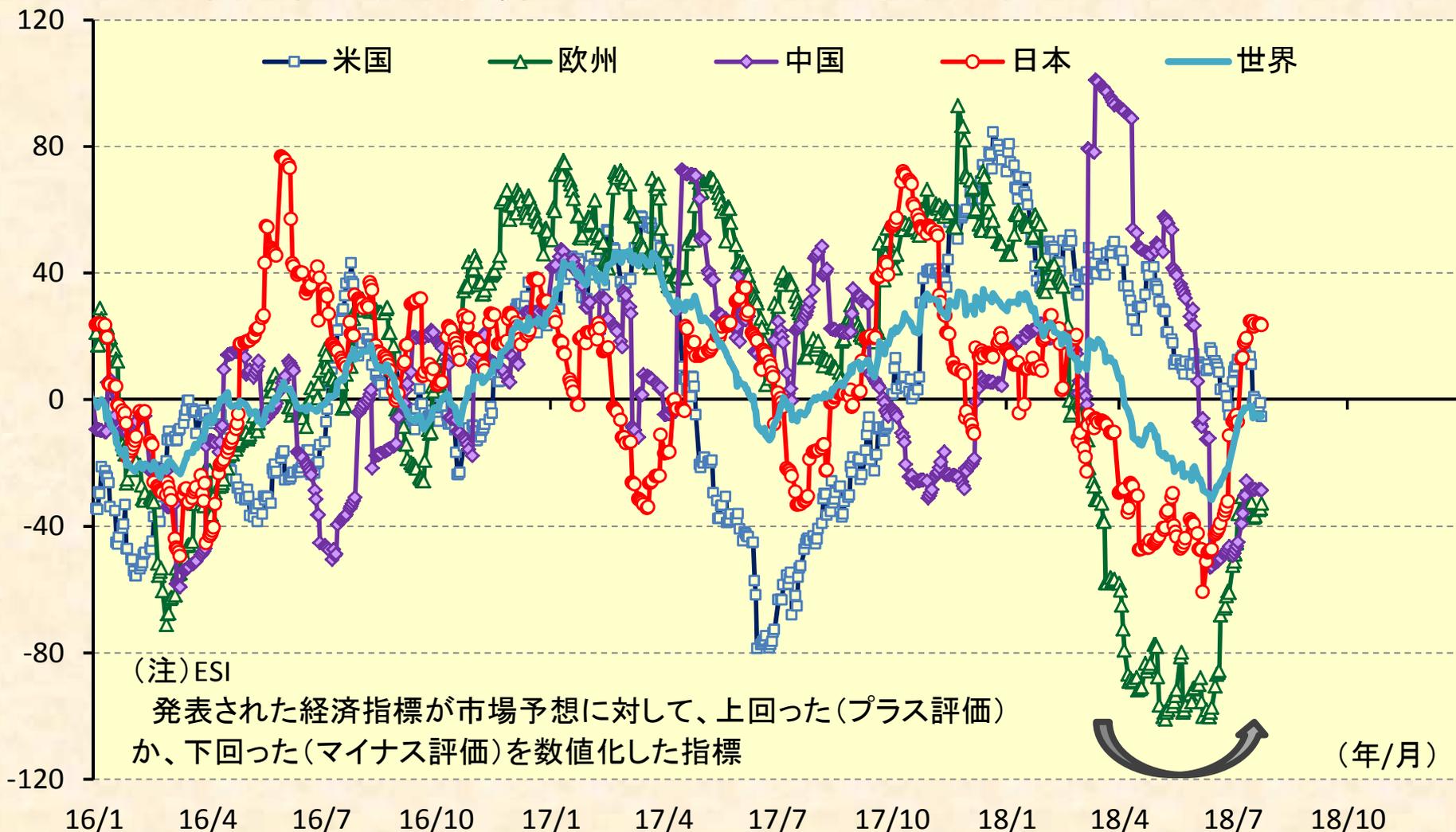


(出所)ブルームバーグ、

直近値は18/6(小売売上高、李克強指数)、17/12(景気循環指数)

(9) ESIでは景気減速懸念に対する底打ち感も

米欧中日及び世界のエコノミックサプライズインデックス(ESI)



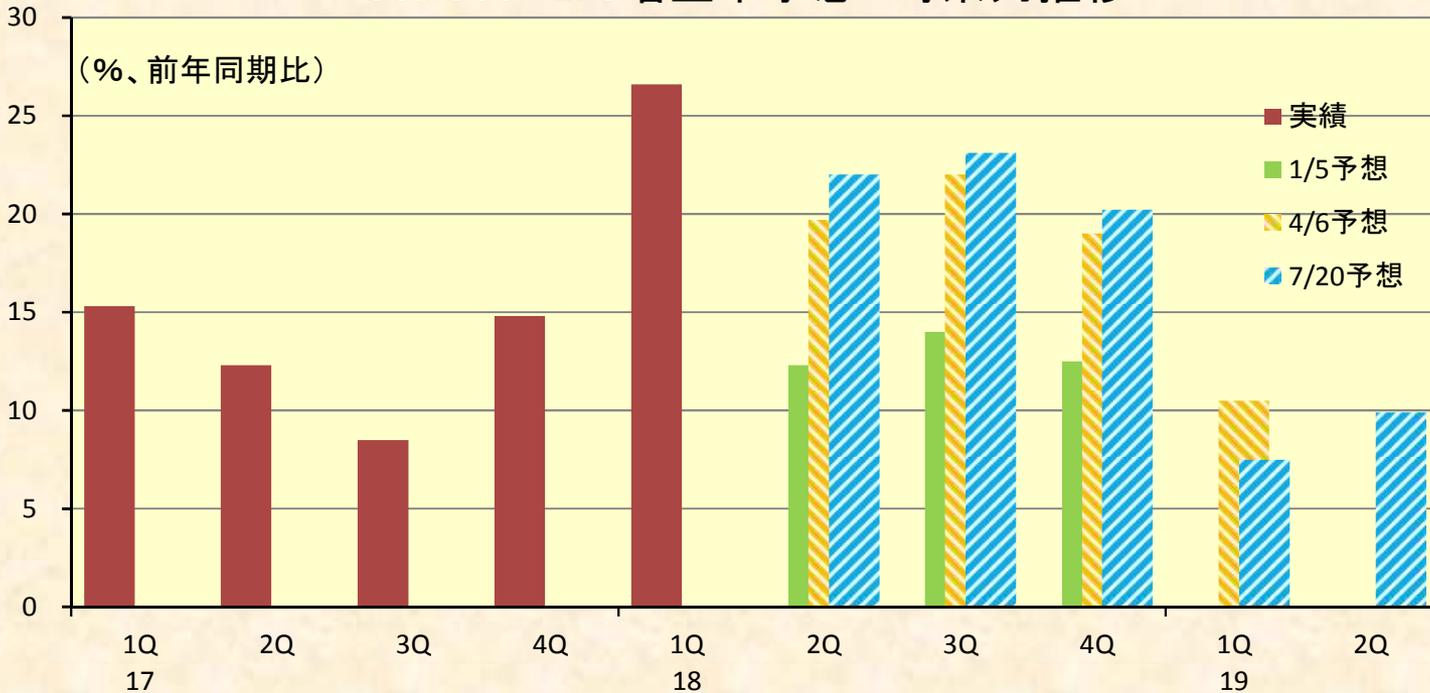
(注) ESI
発表された経済指標が市場予想に対して、上回った(プラス評価)
か、下回った(マイナス評価)を数値化した指標

(年/月)

(出所)ブルームバーグ、直近値は18/7/25

(10)米国企業の18年度予想増益率、2割超

S&P500 EPS増益率予想 時系列推移



(出所)トムソン・ロイターより大和証券作成、予想はトムソン・ロイター。

【米国主要株価指数の予想レンジ】

		18年 7-9月期予	10-12月期 予	19年 1-3月期予	4-6月期 予
NYダウ (ドル)	期末値	26,500	28,000	28,000	28,500
	予想レンジ	24,000 ~ 28,500	25,500 ~ 29,000	25,500 ~ 29,000	26,000 ~ 29,500
ナスダック (ポイント)	期末値	8,000	8,300	8,300	8,500
	予想レンジ	7,300 ~ 8,500	7,600 ~ 8,600	7,600 ~ 8,600	7,800 ~ 8,800
S&P500 (ポイント)	期末値	2,900	3,000	3,000	3,050
	予想レンジ	2,600 ~ 3,150	2,700 ~ 3,100	2,700 ~ 3,100	2,750 ~ 3,150

(出所) 大和証券

(11)日米株の予想PER、格差はピークか

【TOPIXとS&P500の12ヵ月先予想PER推移】



(注) 予想はI/B/E/Sの12ヵ月先予想。(出所)トムソン・ロイターより大和証券作成

(12)日本企業の業績、18年度は8%経常増益

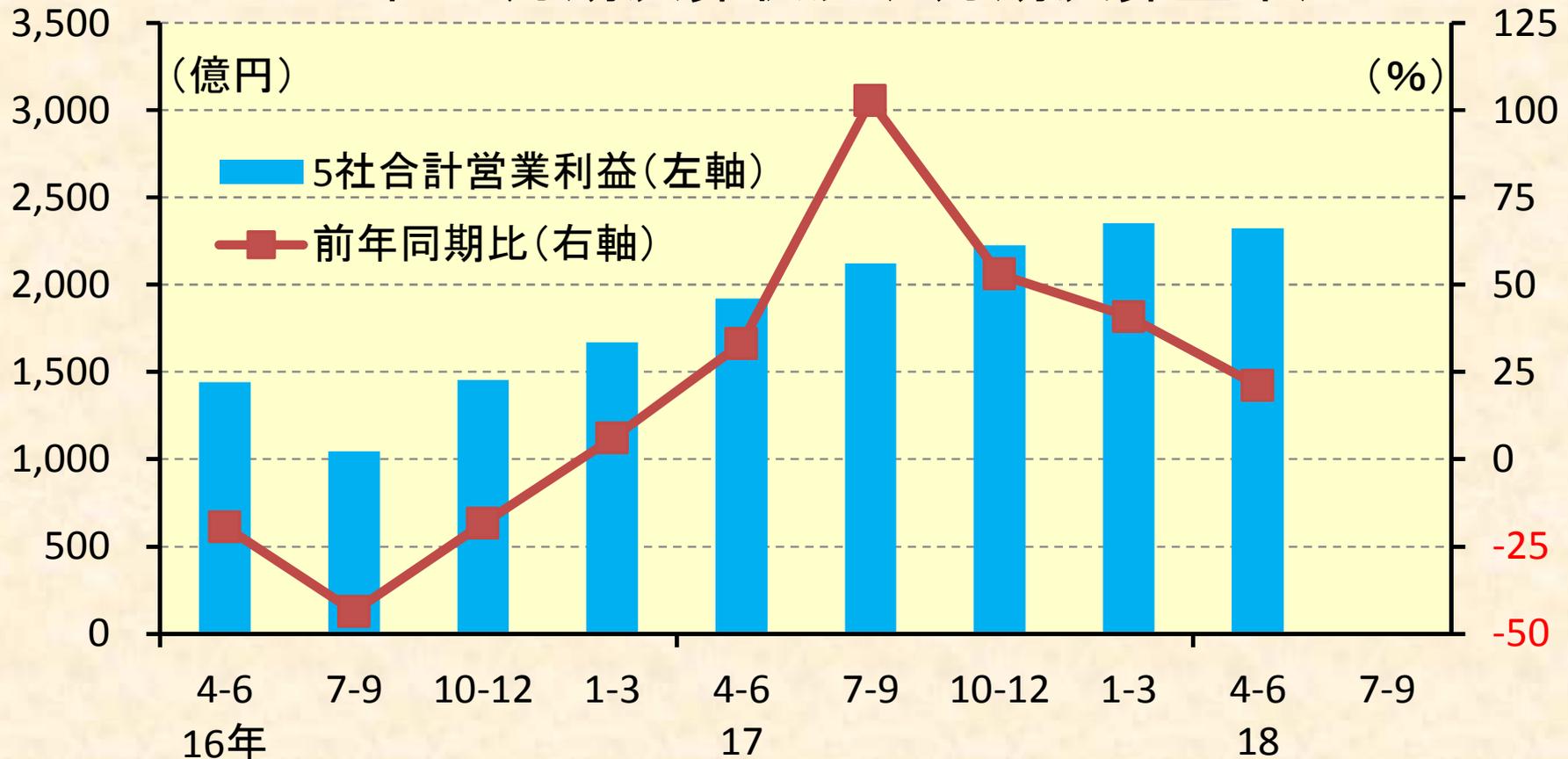
主要企業の業績見通し

(単位: %)	社数	2017	2018	2019	2018 会社 予想	2017	2018	2019
		実績	大和 予想	大和 予想		大和 前回予想	大和 前回予想	大和 前回予想
■ 増収率								
大和210(全業種)	210	7.7	2.9	2.9	-	6.7	3.1	2.6
大和200(事業会社)	200	7.9	3.3	3.1	2.8	7.2	3.5	2.9
製造業	113	9.2	3.3	2.8	2.4	8.7	3.7	2.8
素材	28	12.4	3.6	2.0	5.4	10.3	3.1	2.1
加工組立	52	8.8	2.2	3.4	1.4	8.5	3.6	3.1
その他製造業	33	8.0	6.6	1.9	2.8	7.9	4.4	2.3
非製造業	87	5.6	3.3	3.7	3.7	4.7	3.1	3.0
金融	10	5.7	-0.9	0.9	-	1.3	-0.3	0.1
■ 経常増益率								
大和210(全業種)	210	15.1	7.3	8.9	-	16.5	7.2	8.9
大和200(事業会社)	200	17.3	8.3	10.7	1.6	18.8	8.6	10.2
製造業	113	22.0	9.0	8.3	1.8	24.7	8.0	7.6
素材	28	44.8	8.4	9.5	3.3	49.8	10.3	8.2
加工組立	52	20.7	9.6	8.2	1.2	21.9	9.6	7.3
その他製造業	33	12.1	7.9	8.0	2.2	17.6	1.8	7.8
非製造業	87	11.4	7.3	14.1	1.4	11.3	9.4	13.9
金融	10	1.9	0.6	-4.2	-	3.2	-2.2	-0.4
■ 各種前提条件								
為替	円/米ドル	110.8	110.0	110.0		111.3	110.0	110.0
(年度平均レート)	円/ユーロ	129.7	130.0	130.0		130.2	135.0	135.0
原油価格	WTIベース(ドル/bbl)	53.7	70.0	70.0		53.0	60.0	60.0

(出所)大和証券、予想は大和証券、18年5月29日時点。前回予想は18年2月27日時点。
大和200は国内の主要企業200社(金融除く)

(13)日本企業の4-6月期決算、順調か

18年4-6月期決算状況(3月期決算企業)



(出所) 各社決算短信、3月期決算企業で7/25までに4-6月期決算を発表した
 時価総額1兆円超の企業5社(三菱自、エムスリー、信越化学、
 日本電産、ファナック)を対象に集計。

(14)日経平均は予想PER15倍で年末27,000円へ

為替シナリオ別の日経平均株価想定

	予想 税引利益 増益率[%]		日経平均 予想EPS		日経平均想定 [円]							
	2018 年度	2019 年度	2018 年度	2019 年度	2018年度予想				2019年度予想			
					PER 12倍	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 12倍	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍
100円/ドル 120円/ユーロ	-5.5	9.0	1,674	1,824	20,100	21,800	23,400	25,100	21,900	23,700	25,500	27,400
105円/ドル 125円/ユーロ	-2.9	8.9	1,719	1,871	20,600	22,300	24,100	25,800	22,500	24,300	26,200	28,100
110円/ドル 130円/ユーロ	-0.3	8.7	1,765	1,919	21,200	22,900	24,700	26,500	23,000	24,900	26,900	28,800
115円/ドル 135円/ユーロ	2.2	8.6	1,810	1,966	21,700	23,500	25,300	27,100	23,600	25,600	27,500	29,500
120円/ドル 140円/ユーロ	4.8	8.5	1,855	2,013	22,300	24,100	26,000	27,800	24,200	26,200	28,200	30,200

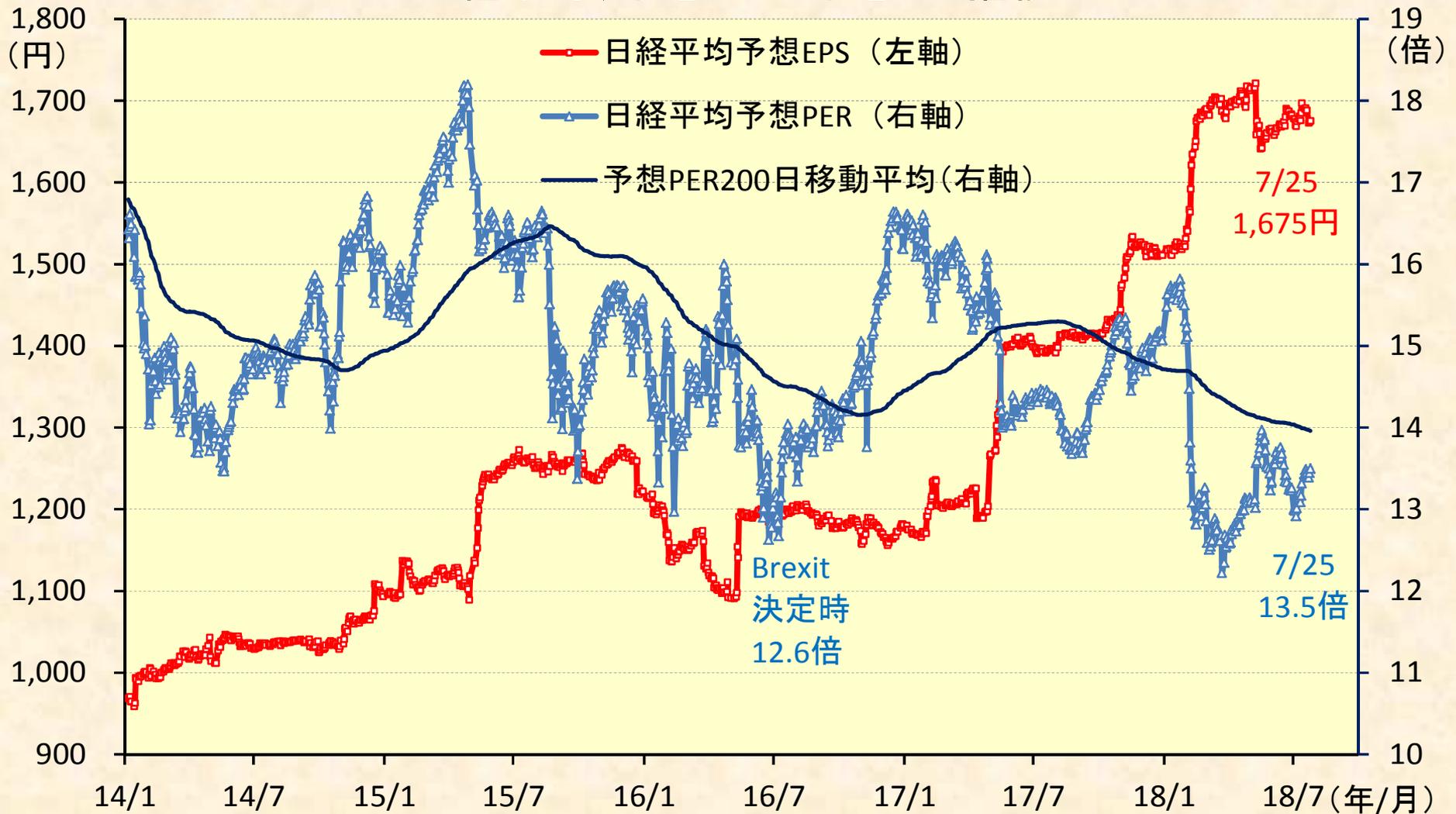
(注1)業績予想は大和予想、東洋経済予想(日経225ベース)

(注2)大和予想、東洋経済予想は5/29時点 (注3)為替前提は2018年4月以降の前提。

(出所)大和証券作成

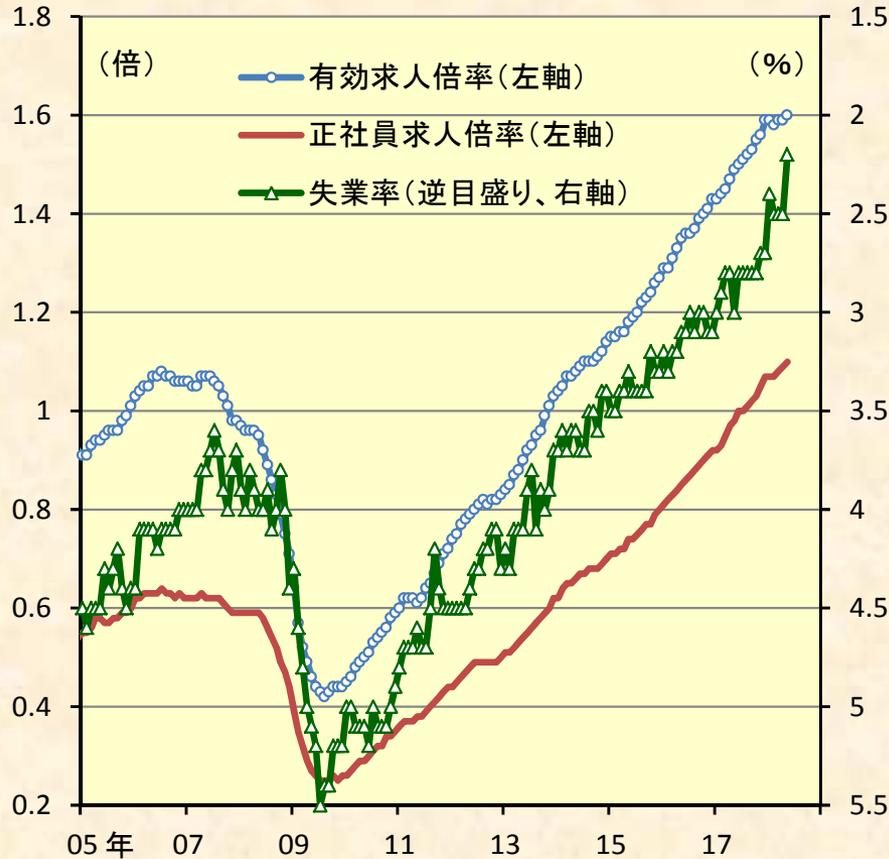
(15)日経平均予想EPS、上昇基調を継続できるか

日経平均、予想PERと予想EPS推移



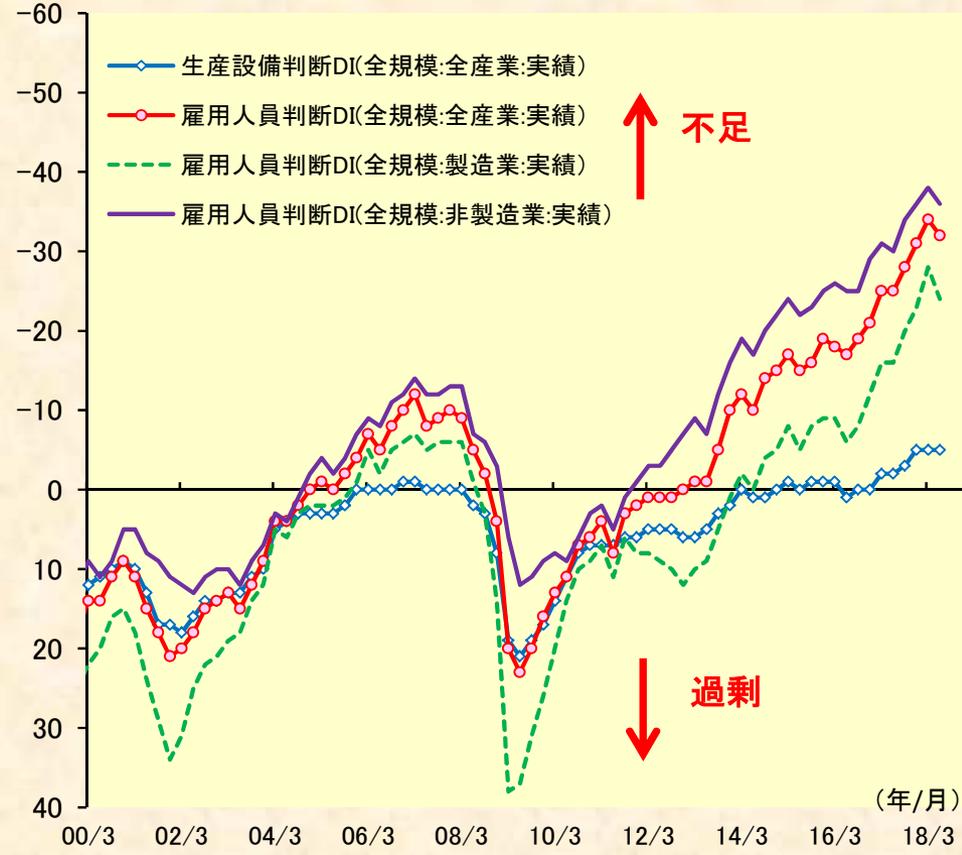
(16) 人手不足は構造的、生産性向上、省人化へ

有効求人倍率、失業率の推移



(出所) 厚生労働省、直近値は18年5月

雇用及び生産設備判断DIの推移(日銀短観)



(出所) 日本銀行、直近値は18年6月調査、縦軸は逆目盛り

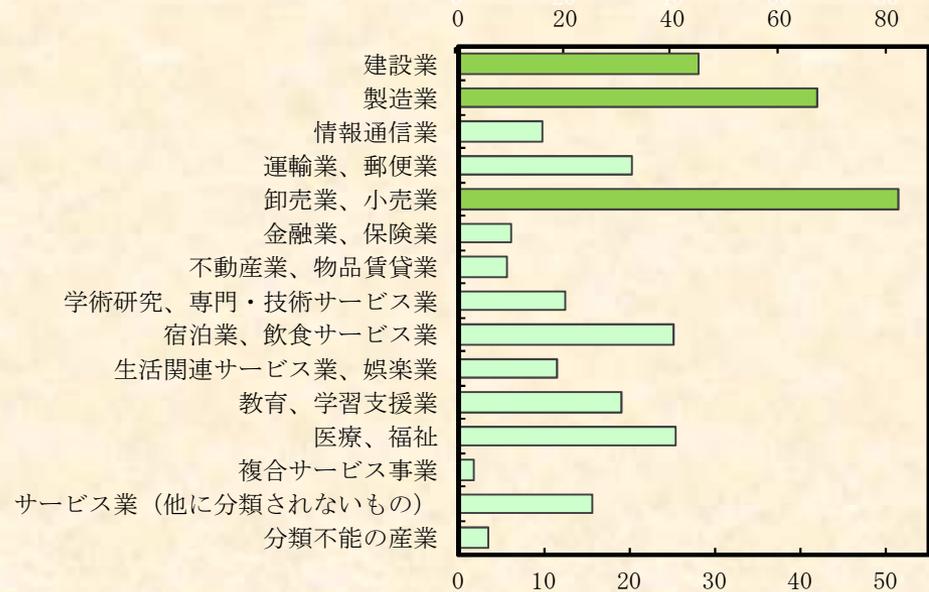
(17) 残業規制導入で、人手不足に拍車か

残業規制開始による所得及び雇用への影響

月間60時間超残業時間の合計

	(万時間)
建設業	+ 4,508
製造業	+ 6,709
情報通信業	+ 1,562
運輸業、郵便業	+ 4,501
卸売業、小売業	+ 8,227
金融業、保険業	+ 981
不動産業、物品賃貸業	+ 898
学術研究、専門・技術サービス業	+ 2,014
宿泊業、飲食サービス業	+ 4,050
生活関連サービス業、娯楽業	+ 1,857
教育、学習支援業	+ 3,068
医療、福祉	+ 4,065
複合サービス事業	+ 302
サービス業(他に分類されないもの)	+ 2,517
分類不能の産業	+ 547
管理職	- 1,817
自動車運転(残業60~80時間分)	- 1,260
	42,727
労働力調査過剰カウント(×0.9)	38,454

(月100時間 働くパートタイムで補う時、万人)



(月160時間 働く一般労働者で補う時、万人)

規制される残業時間を労働力に換算

毎月160時間働く一般労働者	240万人
毎月100時間働くパートタイム労働者	385万人

所定外給与 ▲8.5兆円/年 = 雇用者報酬を3%下押し

(注) 管理職は「管理的職業従事者」、自動車運転は「輸送・機械運転従事者」。「輸送・機械運転従事者」は電車や飛行機などの運転従事者も含まれるが、ここでは自動車運転従事者と同義とみなした。労働力調査では、サービス残業や休憩時間などが労働時間としてカウントされている可能性があるため、労働力調査と毎月勤労統計の差を参考に10%割り引いて試算を行った。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

(18)省人化関連銘柄

	コード	銘柄名
物流システム・ 物流関連	6287	サトーホールディングス
	6371	椿本チエイン
	6383	ダイフク
食品加工	6272	レオン自動機
	6405 JQS	鈴茂器工
繊維製品製造	6222	島精機製作所
接客・ サービス	9603	エイチ・アイ・エス
	9984	ソフトバンクグループ
介護・医療	3444 JQS	菊池製作所
	7779 TM	サイバーダイн
家庭用 ロボット	IRBT NAS	アイロボット
	GOOGL NAS	アルファベット(旧グーグル)
	3938	LINE
i-Construction	7732	トプコン
ドローン	AMZN NAS	アマゾン・ドット・コム
	4755	楽天
	6758	ソニー
	9735	セコム

(出所)各種資料より大和証券作成

(注)日本株は、TM=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、他は東証一部。外国株はNAS=ナスダック

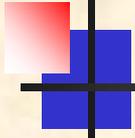
(19)人工知能(A.I.)関連銘柄

区分	コード・ティッカー	銘柄名
AI プラットフォーム	GOOGL NAS	アルファベット(旧グーグル)
	IBM NY	IBM
	AMZN NAS	アマゾン・ドット・コム
	MSFT NAS	マイクロソフト
	AAPL NAS	アップル
	CRM NY	セールスフォース・ドットコム
	SAP GR	SAP
	ADBE NAS	アドビ・システムズ
	3938	LINE
	6701	NEC
半導体	6702	富士通
	NVDA NAS	エヌビディア
	AMD NAS	アドバンスド・マイクロ・デバイセズ
AI 搭載製品	INTC NAS	インテル
	6758	ソニー
	9749	富士ソフト
	9984	ソフトバンクグループ

区分	コード・ティッカー	銘柄名
製造業・ 関連サービス	6501	日立製作所
	6645	オムロン
	6954	ファナック
	GE NY	ゼネラル・エレクトリック
自動運転	7203	トヨタ自動車
	TSLA NAS	テスラ
	NUAN NAS	ニュアンス・コミュニケーションズ
医療	7733	オリンパス
その他	2158 TM	FRONTEO
	3666	テクノスジャパン
	3691 TM	リアルワールド
	3744 TSE2	サイオステクノロジー
	3914 TM	JIG-SAW
	3993 TM	PKSHA Technology
	6172 TM	メタップス
	6182 TM	ロゼッタ
	6769 JQS	ザインエレクトロニクス
	9715	トランス・コスモス

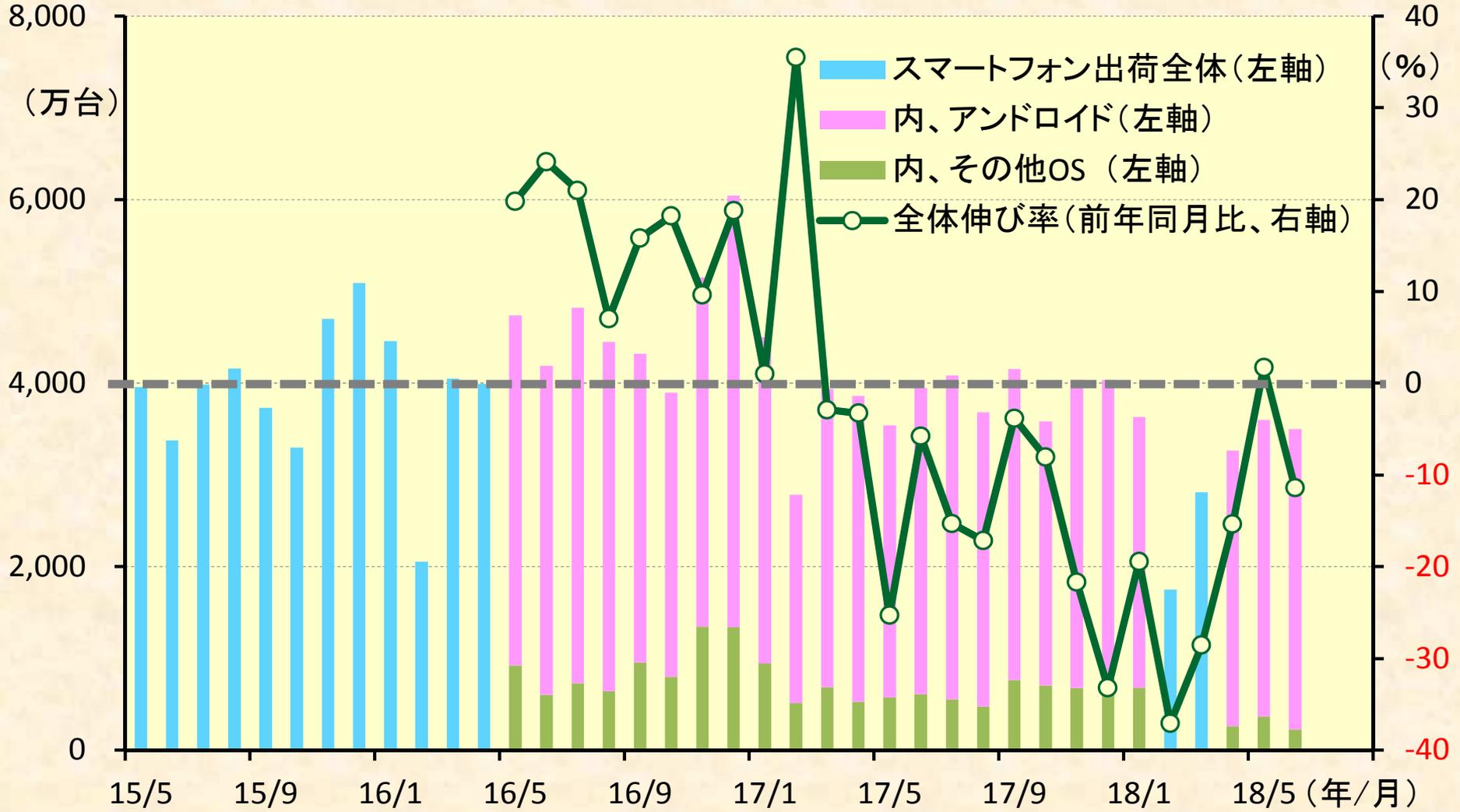
(注)NY=ニューヨーク市場、NAS=ナスダック、GR=フランクフルト市場、TSE2=東証2部、TM=東証マザーズ、
JQS=東証ジャスダックスタンダード、無印は東証1部

(出所)各種資料より大和証券作成



(20)中国スマホ、5月にプラス浮上も6月マイナス

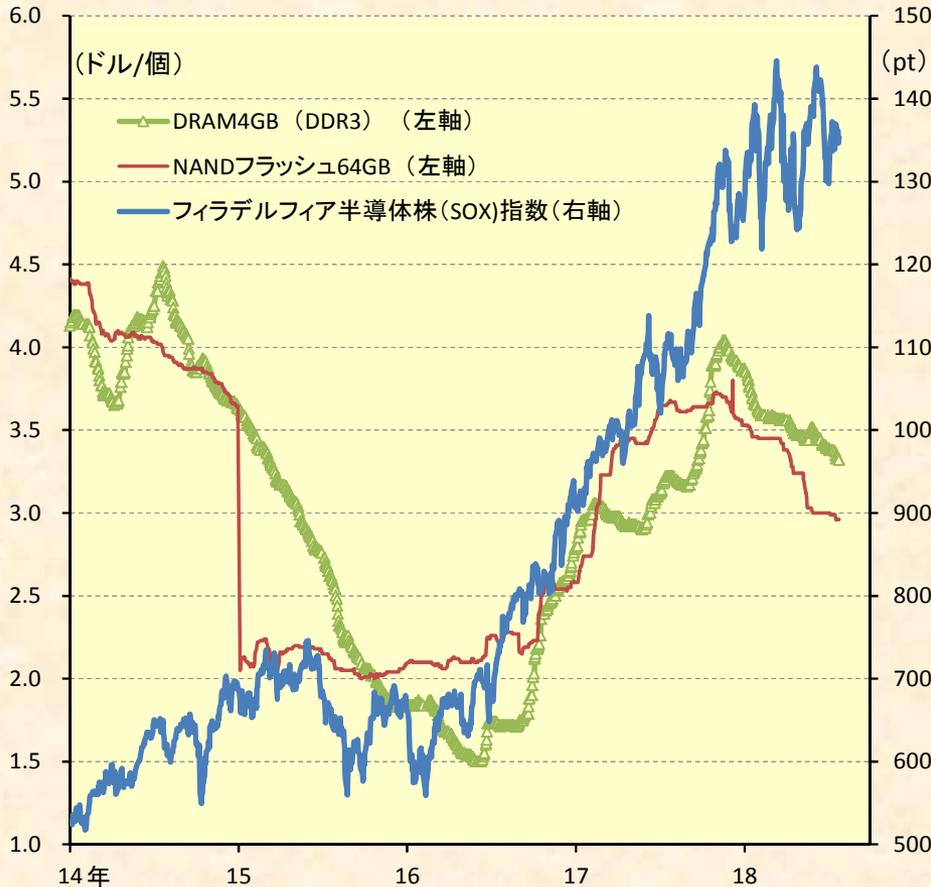
中国のスマートフォン出荷台数推移



(出所) 中国信息通信研究院資料より大和証券作成、直近値は18年6月

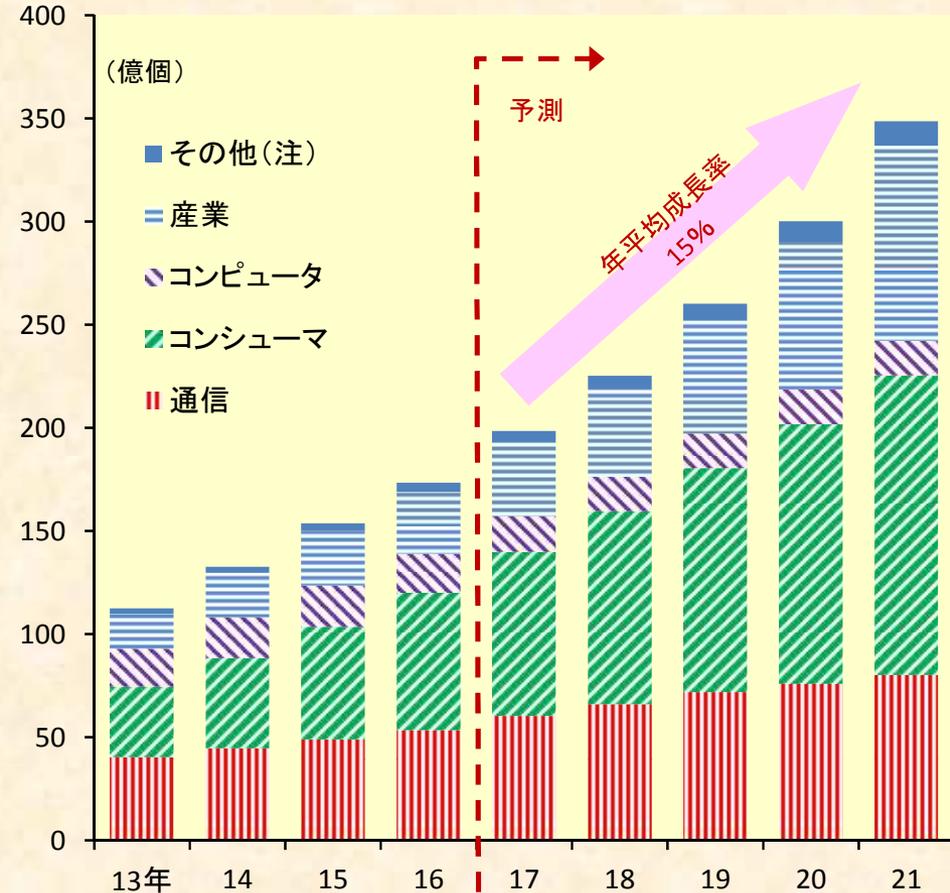
(21)半導体関連、市況低迷だが投資は活発

【半導体市況とフィラデルフィア半導体株(SOX)指数】



(出所)ブルームバーグ。直近値は18/7/25

世界のIoTデバイス数の推移と予測

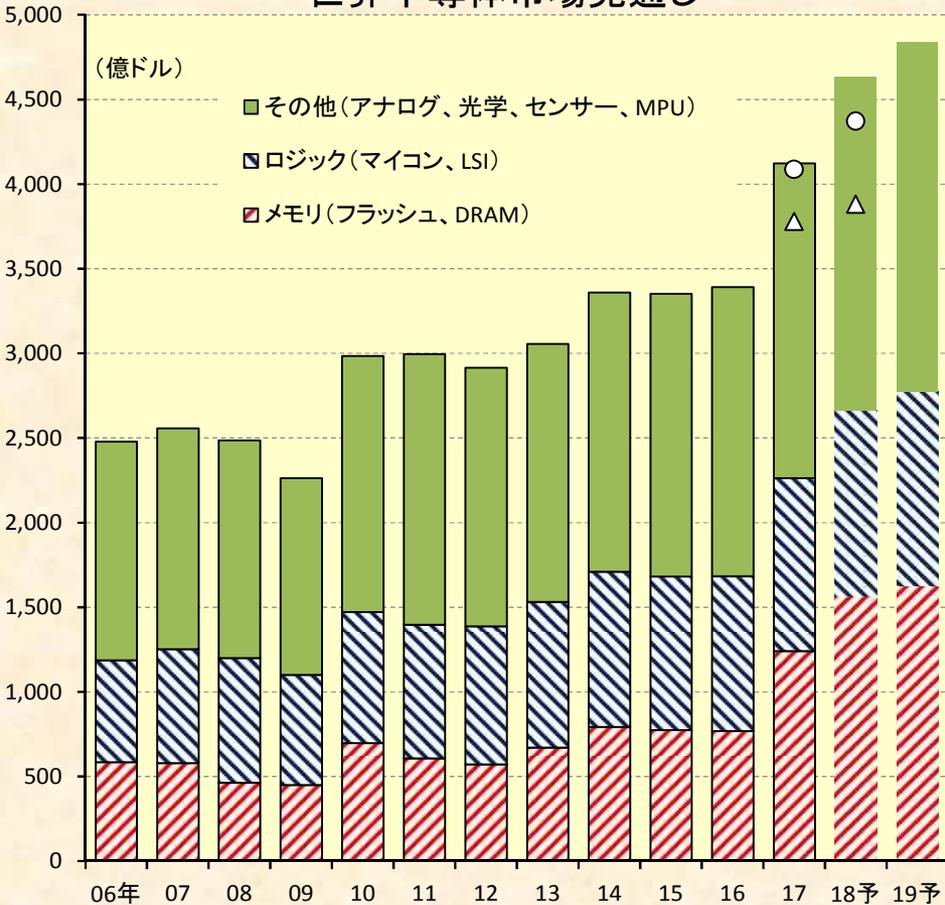


(出所)情報通信白書 平成29年版

(注)その他には医療、自動車、軍事・宇宙・航空を含む

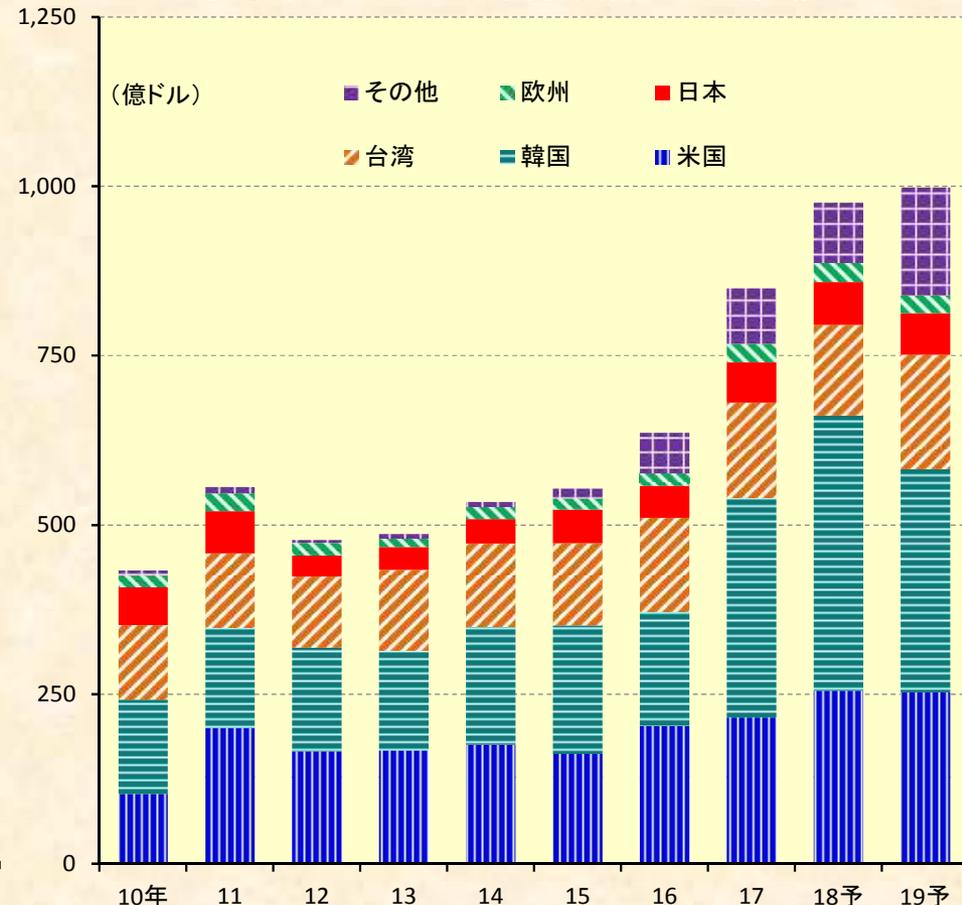
(22)半導体、市場見通し視界良好、 設備投資も活発化

世界半導体市場見通し



(出所) WSTS(世界半導体市場統計)、予想は棒グラフが2018年春季(18/5)予測、
○が前回(2017年秋季(17/11))予測、△が前々回(2017年春季(17/5))予測。
区分の括弧内は主な製品

半導体メーカーの設備投資額地域別推移



(出所) 半導体メーカー各社資料より大和証券作成、予想は大和証券。
その他には中国を含む

(23)半導体 関連銘柄

半導体関連銘柄(製造装置、原材料・消耗品)

コード ティッカー	銘柄名	主力分野
半導体製造装置		
前工程		
AMAT NAS	アプライド・マテリアルズ	各種装置
8035	東京エレクトロン	各種装置
ASML NAS	ASMLホールディング	ステッパー(露光装置)
7731	ニコン	ステッパー(露光装置)
LRCX NAS	ラムリサーチ	エッチング装置
8036	日立ハイテクノロジーズ	エッチング装置
6590	芝浦メカトロニクス	エッチング装置
6383	ダイフク	搬送機械
6481	THK	位置決め装置
6361	荏原製作所	CMP、ポンプ
6273	SMC	空気圧、真空機器
6256 JQS	ニューフレアテクノロジー	フォトマスク描画装置
KLAC NAS	KLAテンコール	工程監視装置

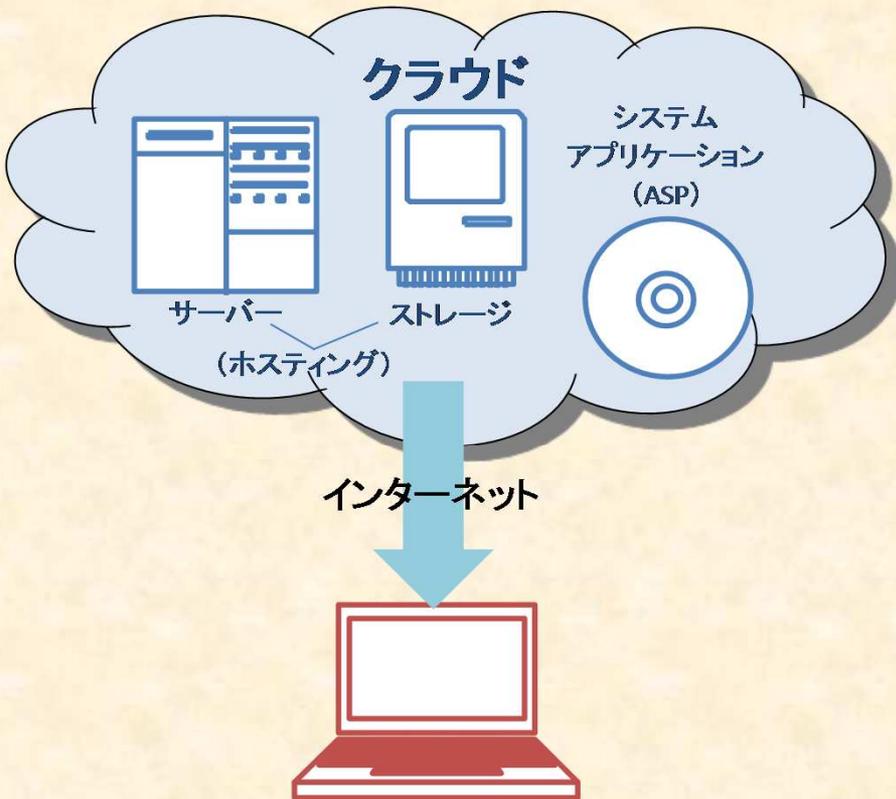
コード ティッカー	銘柄名	主力分野
半導体製造装置		
後工程		
6857	アドバンテスト	テスター(検査装置)
TER NYSE	テラダイン	テスター(検査装置)
7729	東京精密	テスト消耗品(プローバ)
6146	ディスコ	カッター
6315	TOWA	モールドマシン(封止装置)
原材料・消耗品		
4063	信越化学工業	シリコンウェハ
3436	SUMCO	シリコンウェハ
4185	JSR	フォトレジスト
4186	東京応化工業	フォトレジスト
4217	日立化成	スラリ(研磨材)
半導体		
SMSN LN	サムスン電子	メモリ(DRAM、フラッシュ)
6502	東芝	メモリ(フラッシュ(東芝メモリ))
NVDA NAS	エヌビディア(※)	画像処理用半導体(GPU)
IFX GR	インフィニオン テクノロジーズ(※)	車載半導体
6723	ルネサスエレクトロニクス(※)	車載半導体

(出所)各社資料より大和証券作成

(注)コード、ティッカー NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック市場、LN=ロンドン証券取引所、GR=フランクフルト証券取引所、ASMLホールディングはNY登録株、サムスン電子は英国預託証券(GDR)、JQS=東証ジャスダックスタンダード、無印は東証一部。(※)は、スマホ向け売上比率が0、もしくは低いと想定される半導体メーカー

(24)利用が進むクラウドビジネス

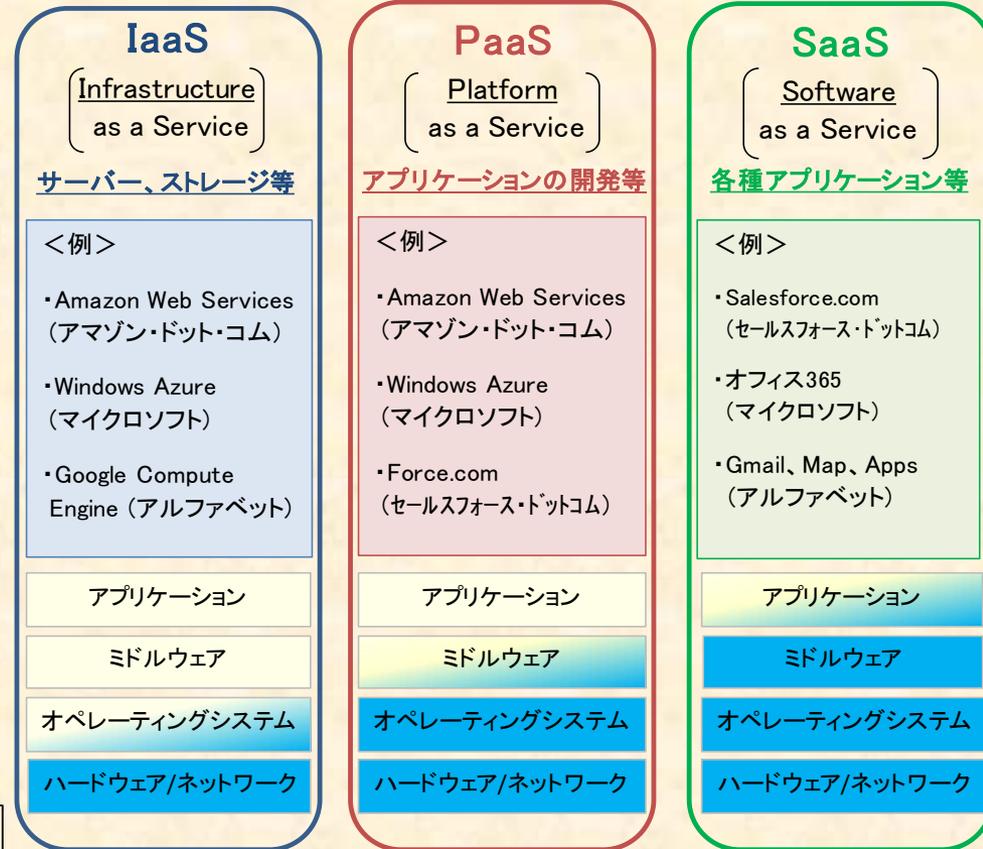
クラウドビジネスの概念図



パソコン、携帯等でインターネットを通じ各種IT資源を利用

(出所)各種資料より大和証券作成

クラウドサービスの区分け

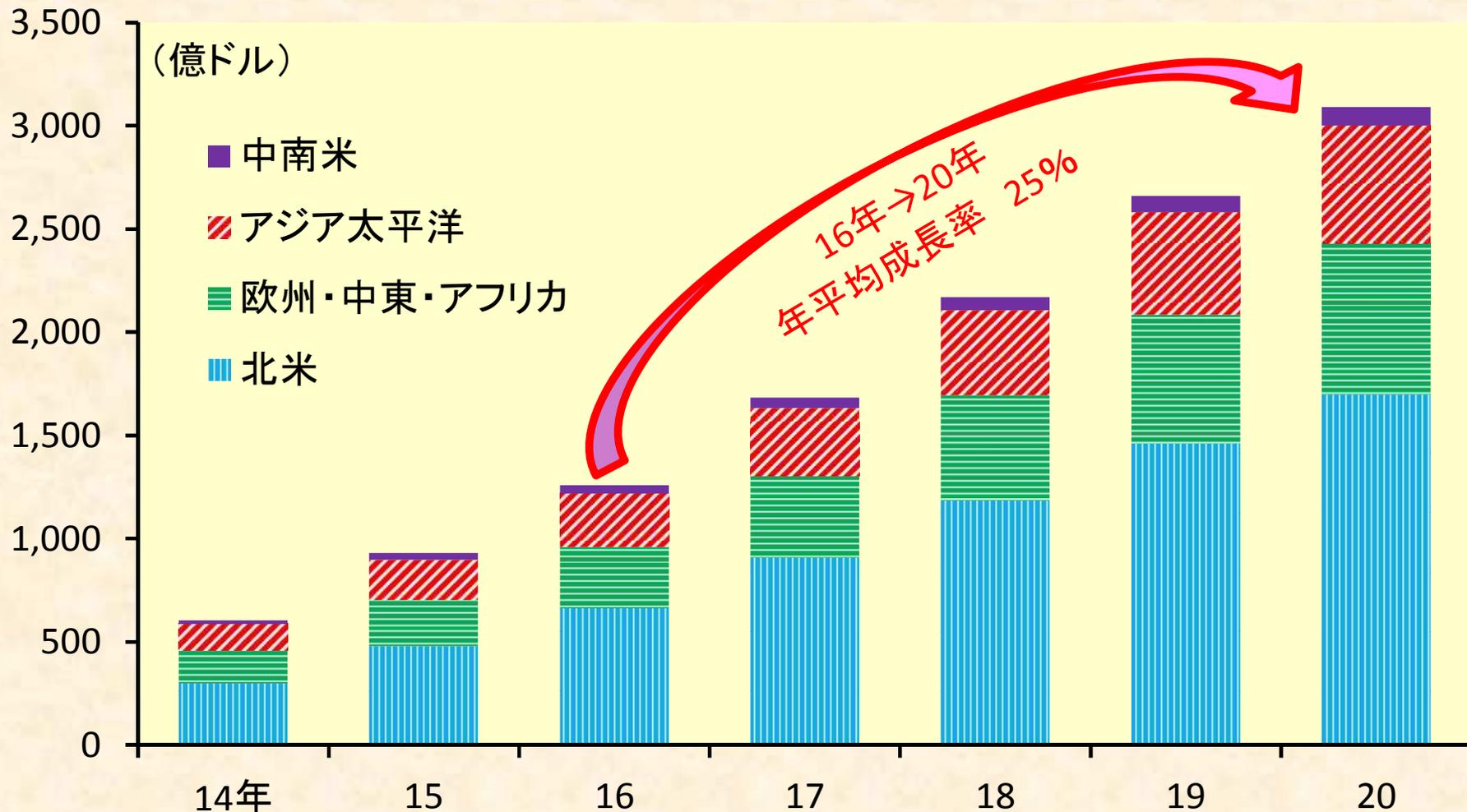


利用者 } が主として開発・運用・保守を行う
クラウド事業者 }

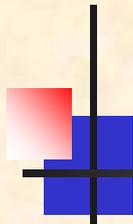
(出所)各種資料より大和証券作成

(25)成長続くクラウドビジネス

世界のクラウドサービス売上高の推移



(出所)総務省 平成29年版情報通信白書



(26)クラウド 関連銘柄

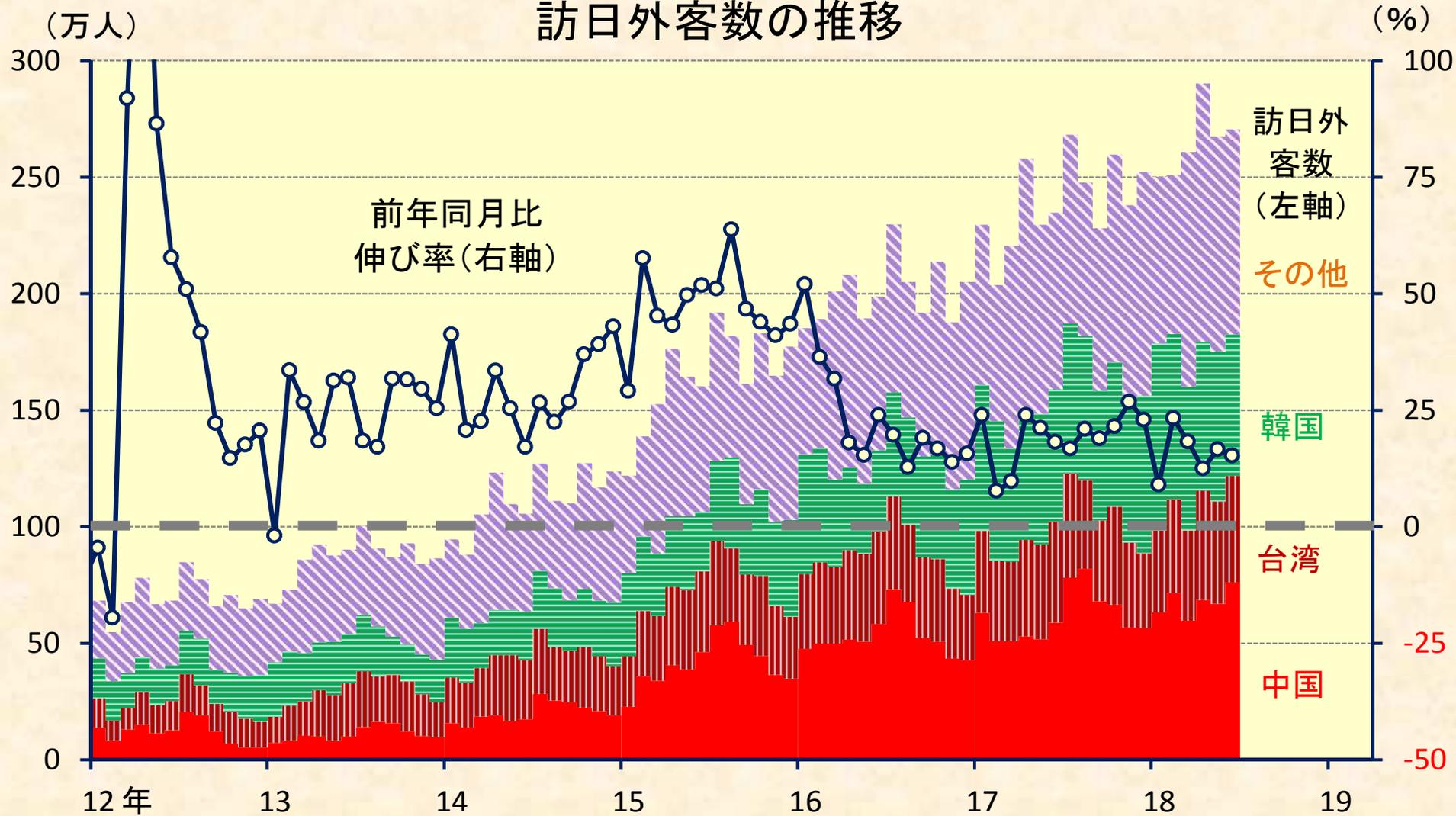
クラウドサービス区分 IaaS/PaaS/SaaS	ティッカー/ コード	市場	銘柄名
<u>IaaS</u> /PaaS	AMZN	ナスダック	アマゾン・ドット・コム
IaaS/PaaS/SaaS	MSFT	ナスダック	マイクロソフト
IaaS/PaaS/SaaS	GOOGL	ナスダック	アルファベット(旧グーグル)
<u>SaaS</u> /PaaS	CRM	ニューヨーク 証券取引所	セールスフォース・ドットコム
<u>SaaS</u> /PaaS	ORCL	ニューヨーク 証券取引所	オラクル
<u>SaaS</u> /PaaS	SAP	ニューヨーク 証券取引所 (ADR)	SAP
IaaS/ <u>PaaS</u>	IBM	ニューヨーク 証券取引所	IBM

クラウドサービス区分 IaaS/PaaS/SaaS	ティッカー/ コード	市場	銘柄名
SaaS	ADBE	ナスダック	アドビ システムズ
SaaS	INTU	ナスダック	インテュイット
SaaS	BOX	ニューヨーク 証券取引所	ボックス
IaaS/PaaS/SaaS	3774	東証1部	インターネットイニシアティブ
IaaS/PaaS/SaaS	4776	東証1部	サイボウズ
IaaS/PaaS/SaaS	6702	東証1部	富士通
IaaS/PaaS/SaaS	9613	東証1部	NTTデータ

(出所) 各社資料より大和証券作成、ADRIは米国預託証券。サービス区分の太字・下線は該当企業が強みを持つ領域

(27)訪日外客数、増加傾向継続

訪日外客数の推移



(出所) 日本政府観光局 (JNTO)、直近値は18年6月、18年5月・6月はJNTO推計値

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 30 年 7 月 13 日現在）

三井松島産業(1518) シード平和(1739) イチケン(1847) セキュアヴェイル(3042) ラクト・ジャパン(3139) 三洋貿易(3176) ANAP(3189) 日本ヘルスケア投資法人(3308) タイセイ(3359) 内外テック(3374) サカイオーベックス(3408) ケー・エフ・シー(3420) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) デュアルトップ(3469) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ザイマックス・リゾート投資法人(3488) ウイルプラスホールディングス(3538) パビレス(3641) エイチチーム(3662) モブキャストホールディングス(3664) エニグモ(3665) インフォテリア(3853) テラスカイ(3915) ダブルスタンダード(3925) マクロミル(3978) テモナ(3985) シェアリングテクノロジー(3989) すららネット(3998) ラサ工業(4022) トクヤマ(4043) 日本化学工業(4092) 田岡化学工業(4113) 旭有機材(4216) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) ジーンテクノサイエンス(4584) フォーカスシステムズ(4662) 日本コンピュータ・ダイナミクス(4783) 日本色材工業研究所(4920) ハーパー研究所(4925) OATアグリオ(4979) 日本金属(5491) 大紀アルミニウム工業所(5702) 日本精鉱(5729) 日本伸銅(5753) 東京製綱(5981) 日本動物高度医療センター(6039) トレンダーズ(6069) ジェイエスエス(6074) 岡本工作機械製作所(6125) 中村超硬(6166) 妙徳(6265) 荏原実業(6328) 日本ビストリング(6461) 三相電機(6518) リファインバース(6531) Orchestra Holdings(6533) インターネットインフィニティ(6545) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) エレコム(6750) アドバンテス(6857) ダイヤモンド電機(6895) ASTI(6899) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) 日本モーゲージサービス(7192) 初穂商事(7425) ダイトロン(7609) トランザクション(7818) ウェーブロックホールディングス(7940) 大興電子通信(8023) ユニー・ファミリーマートホールディングス(8028) ルックホールディングス(8029) サンワテクノス(8137) マネーパートナーズグループ(8732) フジ住宅(8860) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) プティックス(9272) アルファポリス(9467) エフオン(9514) 燦ホールディングス(9628) ユニマットリタイアメント・コミュニティ(9707) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) 日本電計(9908)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 29 年 7 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ホクト(1379) アクシーズ(1381) E・Jホールディングス(2153) パソナグループ(2168) ヤクト本社(2267) ゲンキョー(2772) ユニゾホールディングス(3258) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) トーセイ・リート投資法人(3451) 三井不動産レジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) ウォンテッドリー(3991) シーティーエス(4345) ラクスル(4384) メルカリ(4385) バンク・オブ・イノベーション(4393) システムサポート(4396) 出光興産(5019) アサヒホールディングス(5857) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) 日本郵政(6178) アトラエ(6194) オプトラン(6235) 大同工業(6373) クックビズ(6558) エル・ティール・エス(6560) ABホテル(6565) キュービーネットホールディングス(6571) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) ルネサスエレクトロニクス(6723) 星和電機(6748) エノモト(6928) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) Casa(7196) アイベット損害保険(7323) 南陽(7417) アドヴァン(7463) タカショー(7590) 壽屋(7809) サンワテクノス(8137) 清水銀行(8364) 愛知銀行(8527) カチタス(8919) サンフロンティア不動産(8934) オリックス不動産投資法人(8954) 大和ハウスリート投資法人(8984) S Gホールディングス(9143) スマートバリュー(9417)（銘柄コード順）